



米国ビジネスセミナー（富山）

中小企業にとっての米国でのビジネスチャンス

米国では現在の人口、3億2千万人が今後50年間で約4億2千万人になり約1億人増加すると予想されています。一方、日本では同じ時期に人口が4千万人減少するとの予想があります。先進国の中では大きな人口増加が見込まれ、また一人当たりのGDPの大きな米国は中堅・中小企業であっても、販売先として、また製造拠点として大変重要な市場です。このような背景下、近年はさまざまな産業の日本企業が米国進出を検討されてます。

本セミナーでは、日本貿易振興機構から中小企業にとっての米国でのビジネスチャンスをテーマにお話し、米国総領事館から対米直接投資についての基本とビジネスにかかわるビザについてご説明します。また、アメリカの州政府・地域経済開発局をご紹介します、情報交換の場を設けます。

対米進出をご検討中の皆様はもちろん、米国でのビジネスにご関心がある皆様のご参加をお待ちしています。

記

■ 日 時	2017年2月8日（水曜日）13:30 ~ 16:30（13:00 受付開始）
■ 会 場	富山商工会議所 9階99号室
■ 主 催	在大阪・神戸アメリカ総領事館商務部
■ 共 催	富山商工会議所
■ 後 援	日本貿易振興機構、アメリカ州政府協会、富山日米協会、北陸経済連合会
■ 参 加 費	無料
■ 使 用 言 語	日本語、英語（逐次通訳あり）
■ 定 員	50名
■ 参加申込み	米国大使館商務部のウェブサイトよりお願いいたします。 http://www.buyusa.gov/japan/forms/selectusa/index.asp
■ 申込締切	2017年2月1日（水曜日）
■ お問合せ	在大阪・神戸アメリカ総領事館商務部 担当：中岡 （電話：06-6315-6035、Email：Yuko.Nakaoka@trade.gov）
■ 個別面談 （事前予約制）	アメリカ直接投資に関する個別面談をご希望の方は、申込み時にコメント欄に面談希望の旨ご記入ください。別途ご連絡させていただきます。 （参加予定の州政府・地域経済開発局については次ページをご参照ください。） ビザに関する個別面談は対応しておりませんので、質問がございましたら、セミナー内で対応させていただきます。質問をお送りください。（内容によってはお答えできない場合がありますのでご了承ください。）

■ スケジュール

13:00 受付開始

13:30 主催者ごあいさつ

13:35 **第1部「中小企業にとっての米国でのビジネスチャンス」**

日本貿易振興機構（ジェトロ）ビジネス展開支援部 総括審議役 吉村 佐知子

アジアを中心とした新興国経済の成長を受けて、日本の中堅・中小企業の関心はアジアに向いており、米国は「未開拓・未活用の地」ともいえます。こうした中で、米国ならではの市場特性をビジネスチャンスと捉え、市場開拓に成功する中堅・中小企業も多く出ています。こうした企業の実例を製造業からハイテク、伝統産品・デザイン製品、食品・飲料、サービスまで広く見ながら、中堅・中小企業にとっての米国でのビジネスチャンスを皆さんと考えます。

14:20 **第2部「拡大する対米直接投資の現状と可能性」**

在大阪・神戸アメリカ総領事館・商務部 セレクトUSA 商務専門官 中岡 祐子

対米直接投資の現状と今後の見込み、対米投資の基本的な事項についてご説明します。また、アメリカ商務省が始めた対米直接投資促進策「SelectUSA」についてご説明します。

14:50 **第3部「米国の州政府、地域経済開発局のご紹介」**

当日セミナーに参加する米国州政府、地域経済開発局のご紹介。

アーカンソー州、アイオワ州、ウエスト・バージニア州、オハイオ州、サウス・カロライナ州、ノース・カロライナ州、バージニア州、ネブラスカ州、フロリダ州、ミシシッピ州、ミズーリ州

15:20 **休憩（州政府、地域経済開発局との情報交換会）**

15:35 **第5部「アメリカとの貿易、投資にかかわるビザについて」**

在大阪・神戸アメリカ総領事館・領事部

副領事 ジョー・フリーマン

ビザ・アウトリーチコーディネーター 高取 朋子

16:15 質疑応答

16:30 終了

プログラムは予告なく変更になる場合がございます。各プレゼンテーションの題目は仮題です。

ご参加は米国でのビジネスに、ご関係・ご関心のある企業・団体に所属される方に限らせていただきます。

企業・団体名、および役職名または部署名の記述のない申し込みはお受けできません。

また、Eメールが gmail、hotmail などフリーメールや、携帯電話番号による申し込みもお受けできません。

参加登録票はお送りしません。当日セミナー会場にお越しください。

■ご記入頂いた情報は、主催、共催、後援、協力等の各団体、講演または資料配布を行った米国州政府・地域開発機関、企業・団体等による投資等の各種ご案内の目的に限り利用します。